

平成25年度当初予算 施策 取組概要

**331 雇用への支援と職業能力開発**

(主担当部局：雇用経済部)

33101	若年者の雇用支援	(雇用経済部)
33102	障がい者、高齢者等の雇用支援	(雇用経済部)
33103	雇用施策の地域展開	(雇用経済部)
33104	職業能力開発への支援	(雇用経済部)

**県民の皆さんとめざす姿**

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

**平成27年度末での到達目標**

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
雇用対策事業による就職者数	—	1,440人	1,465人	1,520人
	1,410人	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 県が実施する（共催を含む）雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後3か月以内に就職した人数				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
33101 若年者の雇用支援	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	15,750人	—	16,000人	16,500人
33102 障がい者、高齢者等の雇用支援	民間企業における障がい者の実雇用率	1.54%	—	1.57%	1.65%
33103 雇用施策の地域展開	地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数	750社	—	760社	780社
33104 職業能力開発への支援	県が実施または支援する職業訓練への参加者数	3,140人	—	3,180人	3,250人

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 「三重県雇用創造懇話会」において、「ひとづくり戦略」や「障がい者の雇用支援」をテーマに議論を行い、今後取り組むべき方向性について一端が明らかになりました。若者の雇用支援等、議論すべき課題が残っており、引き続き産業政策と連動するかたちでの課題や対応策について議論を深めていく必要があります。
- ・ 若者の就労支援として就職相談や就職フェア、研修とインターンシップを組み合わせた人材育成事業に取り組んでいます。平成 24 年 12 月末現在で、就職フェア（4 回開催）には 405 社 1,490 名が参加、人材育成事業では参加者 60 名のうち 46 名の就職につながりました。
- ・ 本県の高校生の約 8 割が県外に進学しており、本県からの進学者が多い大都市圏での就職フェアの開催や、県外に進学した学生の就職フェアへの参加促進策を検討することが必要となっています。また、求人と求職のミスマッチによる早期離職という課題を解決するため、効果的なマッチングによる就労・定着支援が必要です。
- ・ 障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や障がい者雇用モデルの創出などの事業に取り組んでいるところです。障がい者雇用アドバイザーを 3 名配置し、平成 24 年 12 月末現在で県内 349 社の事業所を訪問し、各種支援制度の啓発や求人開拓等を行っています。
- ・ 障がい者雇用モデル創出事業では、選定した 4 つの事業所において、障がいの特性に応じた優良事例を創出するための取組を進めています。特例子会社の設立支援については、1 社から補助金の申請がありました。また、設立に向け取組を進めている事業所もあります。
- ・ ハローワークを通じた障がい者の就職件数が増加傾向にあるものの、障がい者の働く場が十分確保されていないことから、企業等における障がい者雇用が促進される具体的な仕組みづくりと機運の醸成が必要です。
- ・ 公益社団法人へと移行したシルバー人材センターに対する指導、助言を行うとともに、ハローワーク等関係機関と連携し、高齢者の就業できる場の確保に向け紀南地域等 3 カ所で就職面接会を実施しました。265 名の参加がありましたが、実施時期など参加者の増加に向けた検討が必要です。また、潜在的な労働力である高齢者の労働市場への参入を進めていく必要があります。
- ・ 国の交付金を活用した緊急雇用創出事業により平成 24 年 12 月末現在で約 2,331 人の雇用を創出しました。県内の雇用情勢は依然として厳しい状況にあることから、引き続き緊急的な雇用の創出に取り組む必要があります。
- ・ 女性一人ひとりが意欲や能力に応じて就労できるよう、県内 4 カ所（四日市市、津市、伊賀市、伊勢市）で定期的に専門の相談員による就労支援相談や就労準備セミナーを実施していますが、出産を契機に離職し、子育て期にある女性の就労意欲の向上に向けた取組が必要となっています。
- ・ 三重労働局や（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構等の関係機関と連携し、求人・求職双方のニーズの把握やジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの導入等により職業訓練の充実に取り組んでいます。
- ・ 県内の雇用情勢は依然として厳しい状況にあることから、雇用のセーフティネットとしての職業訓練の充実に取り組むとともに、企業の競争力を高め雇用の場を広げるため、企業の人材育成への支援の充実が必要です。

## 平成 25 年度の取組方向

### 雇用経済部

- ・ 本県からの進学者が多い中京圏・近畿圏等の大学や学生のニーズや県外での開催に関する企業の参加意欲等について調査し、県外に進学した大学生の「ふるさと三重就職フェア」への参加促進につながる取組を実施します。また、三重県営業本部や東京、大阪事務所との連携を図るとともに、平成 25 年夏設置予定の首都圏営業拠点を活用するなど、首都圏も含めた県外の学生が就職支援の情報を入手できる仕組みづくりを構築するとともに、ミスマッチや早期離職の防止を目的に経済団体等との連携によるインターンシップ事業に取り組みます。
- ・ 「三重県雇用創造懇話会」での意見や企業が障がい者を雇用する際の課題を踏まえ、地域の多くの企業や県民に、障がい者雇用の促進についての理解をより深めていただくため、産業界や労働界などと連携し、県内で障がい者が生き活きと働き、多くの方に障がい者雇用の重要性を認識してもらえる「場」（例えば、障がい者の方々に商品を生産・販売するショップなど）の創設や、企業等における障がい者雇用が促進される仕組みづくりを検討し、県民総参加での障がい者雇用を推進します。
- ・ 国から追加交付される交付金を活用し、市町と一体となって、離職を余儀なくされた方等への雇用創出や、雇用の受け皿となる若い企業の成長支援と一体となった雇用創出事業に取り組みます。
- ・ 就労に向けて一歩踏み出そうとする女性への就労支援を引き続き行うとともに、子育て期（幼稚園児や小学校低学年の児童の母親等）の女性の就労意欲を向上させる取組を展開します。
- ・ 平成 24 年度から一部の訓練に導入したジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの拡充や企業のニーズをふまえた訓練内容の充実に取り組みるとともに、民間企業のノウハウを活用した在職者向けの人材育成事業を新たに実施するなど企業の人材育成に対する支援を充実します。

## 主な事業

### 雇用経済部

#### ●若者就職総合サポート事業【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

（第 5 款 労働費 第 1 項 労政費 1 労政総務費）

当初予算額：(24) 16,820 千円 → (25) 21,831 千円

事業概要：若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、県内で開催してきた合同企業説明会を新たに県外でも開催し、県外進学者も含めた若年者の安定した就労に向けての支援を行います。

#### ●障がい者委託訓練事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

（第 5 款 労働費 第 1 項 労政費 1 労政総務費）

当初予算額：(24) 35,560 千円 → (25) 21,726 千円

事業概要：民間企業等での実習や職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。

- 障がい者の「就労の場」開拓事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】  
(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(24) 21,762千円 → (25) 10,684千円

事業概要：障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。

- (新)障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(24) - 千円 → (25) 1,084千円

事業概要：社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るアンテナショップカフェの機能や運営のあり方について、経済・労働団体及び行政、専門家等により、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。

- (一部新)女性の就労支援事業【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(24) 6,180千円 → (25) 16,760千円

事業概要：就労意欲を持つ女性を中心に、就労に関する相談支援、特に母子家庭の母親等を対象とする再就職の準備に関する講座の開催に加え、子育て期にある女性を対象に、就労に対する意識とニーズ等に関するアンケート調査、女性経営者・管理職等との意見交換会、セミナー、情報提供を定期的に行うなど、就労等につながる取組を展開します。

- 緊急雇用創出基金事業補助金【基本事業名：33103 雇用施策の地域展開】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(24) 1,750,000千円 → (25) 890,000千円

事業概要：離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成します。

- (新)起業支援型雇用創造事業【基本事業名：33103 雇用施策の地域展開】

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

当初予算額：(24) - 千円 → (25) 1,849,450千円

事業概要：起業後10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供や新商品の開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図るとともに、雇用の創出・拡大にもつなげていきます。